

# 奄美市 DX 推進計画(素案)

令和8年3月

デジタル戦略課

## 奄美市 DX 推進計画(目次)

1.策定の背景	2
2.奄美市の状況	3
3.計画の目的・位置づけ・計画期間	9
4.計画の基本理念と基本方針	11
5.基本方針を推進するための取組(★は KPI(数値目標)を設定している取組)	
【1】暮らしのためのやさしいデジタル活用(住民向け)	
①オンライン申請の利用増加★	13
②奄美市公式 LINE・SNS・投稿フォーム等の利用拡大★	15
③高齢者のスマホ利用拡大★	16
④安全・安心なデジタル活用の推進	17
⑤オンライン学習・リモート学習の活用★	18
⑥子どもの「好き」を増やすデジタル活用	19
⑦生成 AI の適切な利用	20
【2】地域の活性化と課題解決のための DX 推進(事業者向け)	
①各事業者におけるデジタル化への取り組みの向上★	21
②事業者におけるオンライン学習の推進★	23
③キャッシュレス決済の浸透	24
④業務・サービスにおける AI の利用★	25
⑤ロボット・ドローン・GPS の活用	26
⑥業者間や官民におけるデータ連携★	27
⑦情報通信関係事業所・従事者数の増加★	28
【3】行政サービスの効率化と業務改善(行政向け)	
①BPRの推進と生成AI・RPA等を活用した業務効率化★	29
②オンライン申請・ペーパーレス事務等の推進★	30
③デジタルを活用した情報発信と広聴機能の充実★	32
④情報システムの標準化とセキュリティ対策の徹底	34
⑤住民・学校・事業所・職員のデジタル活用補助	35
⑥デジタル人材の確保と育成	36
⑦オープンデータの提供と各種取組の見える化★	37
6.計画の推進体制	38
7.用語集(文中(※数字)と記載している語句は P39用語集に説明を記載しています)	39

# 1.策定の背景

奄美市では、人口減少や高齢化、地域間の格差、働き手不足など、さまざまな課題に直面しています。

とりわけ医療・交通・教育・産業の各分野において、人材や資源の制約が地域の暮らしや事業活動にさまざまな影響を与えており、従来の延長線上では解決が難しい局面に差しかかっています。



そのような中で、本市では「地域に根ざしたかたちでデジタル化を進めつつ、アナログの良さを失わない」という考え方のもと、日々の生活の中でデジタル技術のメリットを実感できる地域社会の実現に向けた取り組みを進めています。

本市ではこれまでも、防災・防犯情報のスマートフォン通知、高齢者を対象としたスマホ教室の開催、行政サービスのオンライン申請、業務の RPA(※6)化や生成 AI の試行導入、事業者向けのクラウドツール(※7)や DX(※8)人材育成の支援、学校現場における ICT 教育環境の整備など、分野横断的にデジタル活用を試みてきました。

一方で、こうした取組は個別・限定的に進められてきた側面もあり、住民・事業者・行政それぞれが持つ課題やニーズに対応しきれていない状況も残されています。



本計画は、これらの現状と課題を踏まえ、「暮らし」「仕事」「行政」の三つの視点からより効果的に DX を推進するにあたり、その指針となる「奄美市 DX 推進計画」を策定します。

## 2. 奄美市の状況

### 【1】奄美市のデジタル活用状況とアンケート結果概要

#### デジタル活用状況 — アンケートのまとめと考察 —

アンケート回答者におけるスマートフォンの所有率が高校生以上の市民で90%を超えるなど、多くの方が身近にインターネットへアクセスできる環境であることが分かりました。また、アンケート回答者における行政サービス利用者も30%を超え、行政手続きのオンライン化を望む声も75%を超えています。

一方で、「デジタル機器の操作方法が分からない」、「インターネットの詐欺被害への懸念がある」など、デジタルに慣れていない方は不安や難しさを感じています。使いにくさを感じている方へのサポートや、よりシンプルで使いやすいサービスの提供が求められていることが分かりました。

さらに自由意見からは、人間的な感性や思考力を培い、シマならではの豊かな時間を過ごすために、デジタルを「手段」としてさらに活用していくことが望まれる傾向がありました。

アンケート結果の詳細はこちらから ⇒⇒⇒

QR  
コード

#### アンケート調査概要

##### 1. 調査の目的

デジタル活用状況やニーズを把握し、効果的なデジタル施策への反映及び本計画の策定の基礎資料とするために実施。

##### 2. 調査対象

市 民	20歳以上の市民 1,000 人(無作為抽出)
学 生	市内の高等学校・専門学校に通う学生
事業者	市内の事業所

##### 3. 調査方法

市 民	郵送による配布、Web フォームまたは紙の調査票による回答
学 生	学校を通して調査票を配布、Web フォームによる回答
事業者	奄美大島商工会議所を通してメールを送付、Web フォームによる回答

#### 4. 調査期間

市 民	令和 7 年 8 月 22 日～9 月 25 日
学 生	令和 7 年 9 月 1 日～9 月 30 日
事業者	令和 7 年 8 月 15 日～9 月 30 日

#### 5. 回収結果

	対象者数	有効回収数	有効回収率
市 民	1,000 人	332 件	33%
学 生	1,285 人	502 件	39%
事業者	—	65 件	—

※事業者向けアンケートは不特定多数の事業者を対象として実施したため正確な対象者数は算出していません

#### 6. わかったこと

市 民	
わかったこと	取組項目
(1)90%以上がインターネットに接続できるデジタル機器を所有しており、デジタルを活用できる環境が整っている	【1】-②奄美市公式 LINE(※9)・ P15 SNS(※10)・投稿フォーム等の利用拡大
	【1】-④安全・安心なデジタル活用 P17 の推進
	【1】-⑥子どもの「好き」を増やすデ P19 ジタル活用
(2)行政手続きのオンライン申請(※11)やキャッシュレス決済(※12)を希望する声は大きいですが、実際に利用している方が少ない	【1】-①オンライン申請の利用増加 P13
	【3】-②オンライン申請・ペーパーレス(※13)事務等の推進 P30
(3)デジタル機器を使うときの手順や操作方法が難しいためデジタルの活用に苦手意識がある	【1】-③高齢者のスマホ利用拡大 P16
	【1】-⑦生成 AI(※14)の適切な利用 P20
	【3】-⑤住民・学校・事業所・職員の P35 デジタル活用補助
(4)地域のデジタル活用に必要な要素として 83%がシンプルで使いやすいサービスの提供が求めている	【2】-①各事業者におけるデジタル P21 化への取り組みの向上
	【3】-③デジタルを活用した情報発信と広聴機能の充実 P32

事業者	
わかったこと	取組項目
(1)97%がインターネットに接続できる業務用のパソコンなどを所有しており、デジタルを活用できる環境が整っている	【2】-①各事業者におけるデジタル化への取り組みの向上 P21
	【2】-③キャッシュレス決済の浸透 P24
(2)60%以上がインターネットを使ったサービス(オンライン予約等)やオンライン請求書の発行を活用しているが、未導入の事業者は、運用コストや操作負担等の課題を整理しながら導入の検討が期待される	【2】-①各事業者におけるデジタル化への取り組みの向上 P21
	【2】-③キャッシュレス決済の浸透 P24
	【2】-⑥事業者におけるオンライン学習の推進 P27
(3)64%が購買傾向などをデータ分析していることから、約30%の事業者についてもデータを活用した自社の強みや課題を可視化し売り上げの向上につなげることが期待される	【2】-①各事業者におけるデジタル化への取り組みの向上 P21
	【2】-④業務・サービスにおける AI の利用 P25
	【2】-⑥事業者におけるオンライン学習の推進 P27
(4)生成 AI の活用率は50%であることから、自社の課題・新しい試みなどに活用できないか検討が必要である	【3】-⑤住民・学校・事業所・職員のデジタル活用補助 P35
	【2】-②事業者におけるオンライン学習の推進 P23
	【2】-④業務・サービスにおける AI の利用 P25
	【3】-③デジタルを活用した情報発信と広聴機能の充実 P32

学生	
わかったこと	取組項目
(1)ほぼ100%がインターネットに接続できるデジタル機器を所有しており、デジタルを活用できる環境が整っている	【1】-⑤オンライン学習・リモート学習の活用 P18
	【2】-①各事業者におけるデジタル化への取り組みの向上 P21
	【2】-③キャッシュレス決済の浸透 P24
(2)ほぼ100%が1日に1回以上はデジタル機器を利用しており、デジタルを活用した様々な学びの充実が期待される	【1】-⑤オンライン学習・リモート学習の活用 P18
	【1】-⑥子どもの「好き」を増やすデジタルの活用 P19
	【2】-①各事業者におけるデジタル化への取り組みの向上 P21
	【2】-③キャッシュレス決済の浸透 P24
	【2】-⑥事業者におけるオンライン学習の推進 P27
(3)デジタル機器を利用したトラブルに巻き込まれた・巻き込まれそうになった学生が6%いることから、被害を未然に防ぐために正しい知識を身につけることが重要である	【1】-④安心・安全なデジタル活用の推進 P17
	【2】-①各事業者におけるデジタル化への取り組みの向上 P21
	【2】-④業務・サービスにおけるAIの利用 P25
	【3】-⑤住民・学校・事業所・職員のデジタル活用補助 P35
(4)利用目的の98%がSNS・動画視聴であり、イベントや地域の行事などの情報収集方法はSNS・インターネットが75%であるため、情報発信や認知度の向上、集約などSNSは現代における重要なツールである	【1】-②奄美市公式LINE・SNS・投稿フォーム等の利用拡大 P15
	【2】-④業務・サービスにおけるAIの利用 P25
	【3】-③デジタルを活用した情報発信と広聴機能の充実 P32



## 【2】幸福度調査から見る課題とデジタルを活用した解決策

本市で令和7年3月に公表した「令和6年度奄美市幸福度調査報告書」のうち、調査結果から見える地域課題とデジタル技術を活用した課題の解決策の例を掲載します。

地域活動への参加意識(設問番号:5)	
課題	解決策の例
➤ 行政と地域住民との信頼関係については一定の肯定的評価がある一方で、「地域の中で自分が役割を果たしている」と感じている市民は27.3%と低く、自分の行動が地域貢献につながっているという実感の薄さが見られる	【1】-②奄美市公式 LINE・SNS・ P15 投稿フォーム等の利用拡大
	【1】-④安心・安全なデジタル活用 P17 の推進
	➤ 地域活動への参加募集や成果報告などをオンラインで可視化・共有することにより参加意識の醸成を図る

子育て・教育環境に対する不安(設問番号:13・16・17)	
課題	解決策の例
➤ 子育て支援、教育環境、子どもの遊び場・居場所の整備状況に対する満足度はそれぞれ平均値が 3.0 を下回っており、子育て世代が安心して生活できる基盤が十分とは言えない状況がある	【1】-②奄美市公式 LINE・SNS・ P15 投稿フォーム等の利用拡大
	【3】-③デジタルを活用した情報 P32 発信と広聴機能の充実
	➤ 子育て情報や施設の利用状況、遊び場マップなどをスマホやSNS でタイムリーに発信し、安心感と利便性を向上させる



健康状態に対する自己評価(設問番号:14)	
課題	解決策の例
➤ 健康状態に対する主観的評価は平均 6.34 とさほど高くなく、高齢者を中心に、慢性的な体調不安や健康管理の困難さがうかがえる	【1】-③高齢者のスマホ利用拡大 P16
	【1】-④安全・安心なデジタル活用 P17 の推進
	➤ 歩数計アプリ(※15)等の活用や高齢者向けのオンライン健康チェック・体調記録支援などを通じて日常的な健康意識の向上を目指す

行政への信頼感と参加意識(設問番号:23)	
課題	解決策の例
➤ 「行政に市民の声が十分反映されている」と考える市民は 22.9%にとどまり、政策形成やサービス提供に対する信頼感や自己関与意識が低い傾向が見られる	【1】-②奄美市公式 LINE・SNS・ P15 投稿フォーム等の利用拡大
	【3】-③デジタルを活用した情報 P32 発信と広聴機能の充実
	➤ 市公式 LINE やオンラインのアンケート、デジタル投書箱などの周知を徹底し、意見収集の機会と透明性を確保する

文化・芸術への参加機会(設問番号:11)	
課題	解決策の例
➤ 自然環境については評価が高いが、「文化芸術を鑑賞・参加する機会」についての満足度は平均 2.98 と低く、都市部と比べて文化活動に触れる機会の不足が課題となっている	【1】-②奄美市公式 LINE・SNS・ P15 投稿フォーム等の利用拡大
	【3】-③デジタルを活用した情報 P32 発信と広聴機能の充実
	➤ 地域の文化芸術イベントのオンライン配信やアーカイブ(※16)動画を増やし、距離や移動の制約を受けずに参加できる環境を充実させる

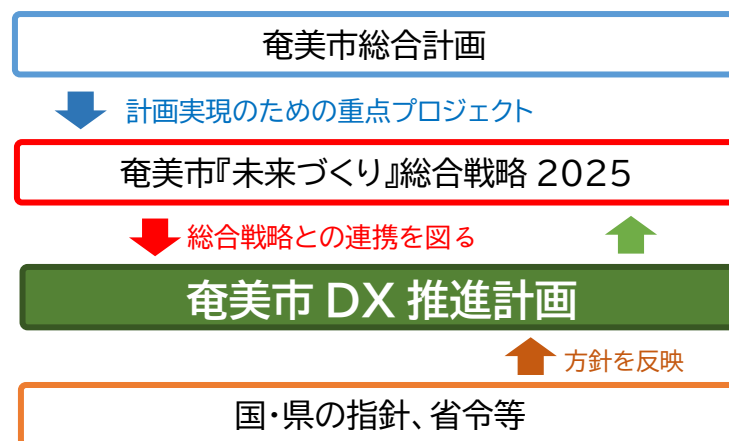
### 3.計画の目的・位置付け・計画期間

#### (1)本計画の目的と位置付け

本計画では、これまで本市が取り組んできた地域情報化施策に加え、地域全体で必要なデジタル活用方針を定め、持続可能な地域づくりを目指すために、奄美版 SDGs[P10(3)参照]における特定の目標を踏まえた計画とします。

計画の位置付けは、奄美市総合計画の重点プロジェクトである「奄美市『未来づくり』総合戦略 2025」(まち・ひと・しごと創生総合戦略)を踏まえた計画とし、さらに、「官民データ活用推進基本法<sup>1</sup>」における『市町村官民データ活用推進計画』及び「デジタル社会形成基本法<sup>2</sup>」に定める『区域の特性を生かした自主的な施策』としても位置付けます。

また、本計画における情報化施策については、「奄美群島成長戦略ビジョン」や「奄美群島振興開発計画」において、奄美群島の成長に向けて強化すべき重点分野のひとつと位置付けられています。



<sup>1</sup> 「官民データ活用推進基本法」(平成 28 年法律第 103 号) 第 9 条 3 項  
市町村は、官民データ活用推進基本計画に即し、かつ、都道府県官民データ活用推進計画を勘案して、当該市町村の区域における官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な計画(「市町村官民データ活用推進計画」という。)を定めるよう努めるものとする。

<sup>2</sup> 「デジタル社会形成基本法」(令和 3 年法律第 35 号) 第 14 条  
地方公共団体は、基本理念にのっとり、デジタル社会の形成に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

## (2)本計画の計画期間

本計画の基礎となる「奄美市総合戦略」の計画期間との整合を図り、近年はデジタル関係の変化が大きいという理由から、令和 8 年度から令和 10 年度までの「3 年間」の計画期間とし、以降の計画期間については、技術の変化や社会背景、本市総合戦略期間等を考慮しながら、柔軟に設定します。

各計画予定期間 ～方針～ 総合戦略策定の翌年に本計画を策定

奄美市 総合計画 (15 年)	R6-----R20			
	1 期(4 年) R6-----R9	2 期(4 年) R10----R13	3 期(4 年) R14----R17	4 期(3 年) R18---R20
総合戦略	R7----R9 (3 年)	R10----R13 (4 年)	R14----R17 (4 年)	R18---R20 (3 年)
奄美市 DX 推進計画	R8--- R10 (3 年)	R11----R14 (4 年)	R15----R18 (4 年)	R19----R21 (3 年)

(参考)第1次奄美市地域情報化計画:平成 23 年度～令和 2 年度(10 年)

第2次奄美市地域情報化計画:令和 3 年度～令和 7 年度(5 年)

## (3)奄美版 SDGs と本計画の関連

本市では、市民一人ひとりが SDGs を推進するために、「あまみ未来目標」として奄美版 SDGs を定め、取組を推進しています。本計画においては、下記 6 項目を関連する目標として定めます。



01.「働きたい」に「働ける環境」を整えよう

04.シマ全体を学びの場に

11.子や孫まで心地よく暮らせる奄美

13.災害に強い集落づくり

16.皆で助け合うシマへ

19.世代を超えてつながる

## 4.計画の基本理念と基本方針

### (1)基本理念

#### しあわせをつなぐ あまみのデジタル活用

本計画の基本理念は、奄美市総合計画の目標である「自然・人・文化が紡ぐ しあわせの島」を実現するために、子どもから高齢者まですべての市民が、デジタル技術の活用によって、①住民生活における暮らしやすさの向上、②事業者における業務の効率化、③行政サービスの効率化や業務改善、を目指します。

### (2)基本方針(めざす姿)

本計画の内容を住民、事業者、行政の分野に分け、それぞれの立場から見た目標(めざす姿)、課題や取組について整理します。

#### 住民

学校、福祉施設、防災、医療等におけるデジタル機器の効果的な活用を目指す

暮らしの様々な場面において、地域住民がデジタル機器を安全に利用しながら、不慣れな方を地域で互いにサポートできる体制づくりを目指します。

#### 事業者

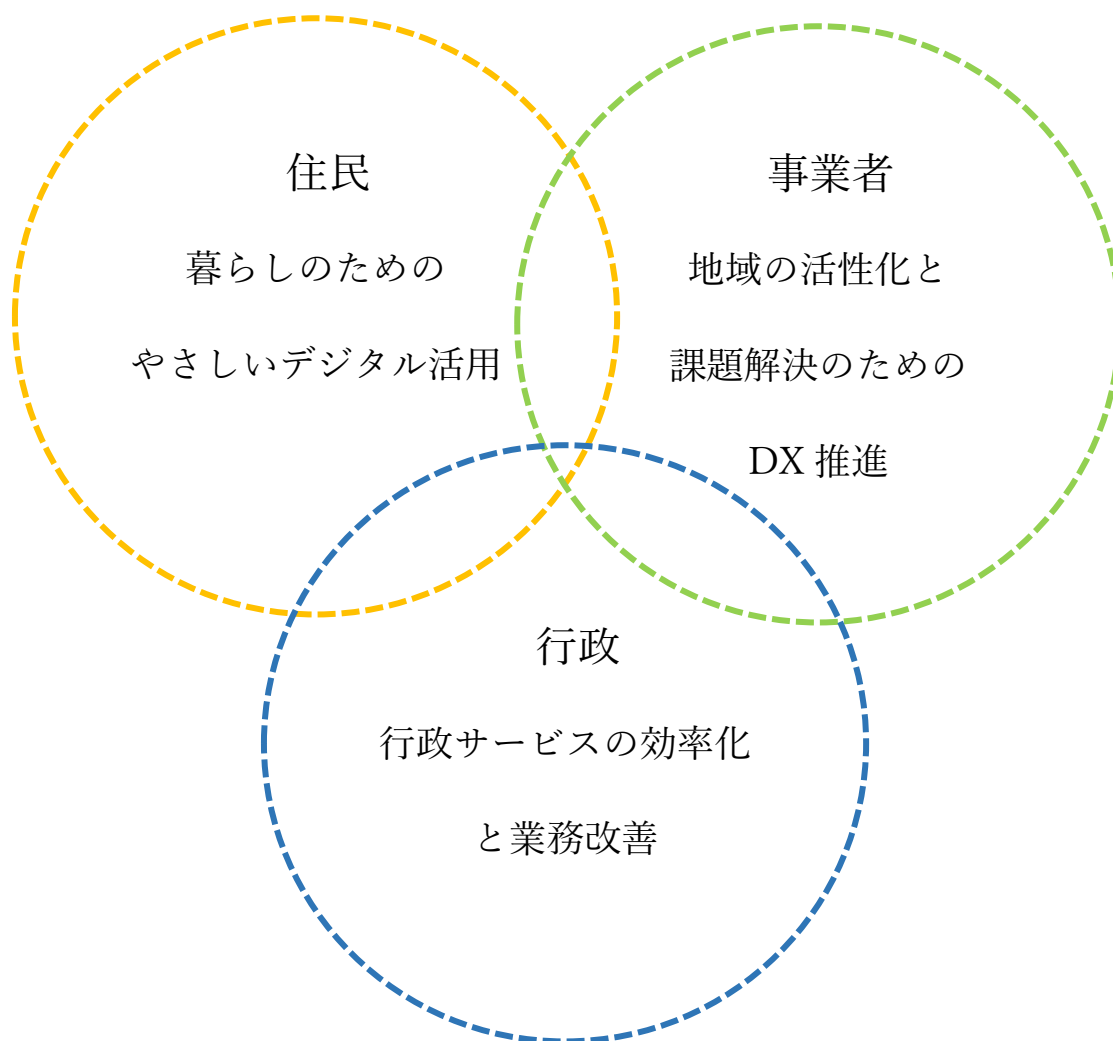
各業界における課題解決や業務効率化、サービスの創出や改善を目指す

業務の効率化や担い手不足への対応、顧客の分析などを目的に費用対効果を考慮しながら、デジタル関連の利活用を推進します。

#### 行政

申請手続きや各種サービス、事務作業等における効果的な運用を目指す

デジタル技術は生活の利便性向上だけではなく、学業や就職、災害時の情報収集等にも関わることから、できる限りシンプルなシステムを活用し利便性の向上に努めます。



## 5.基本方針を推進するための取組

### 【1】暮らしのためのやさしいデジタル活用(住民向け)

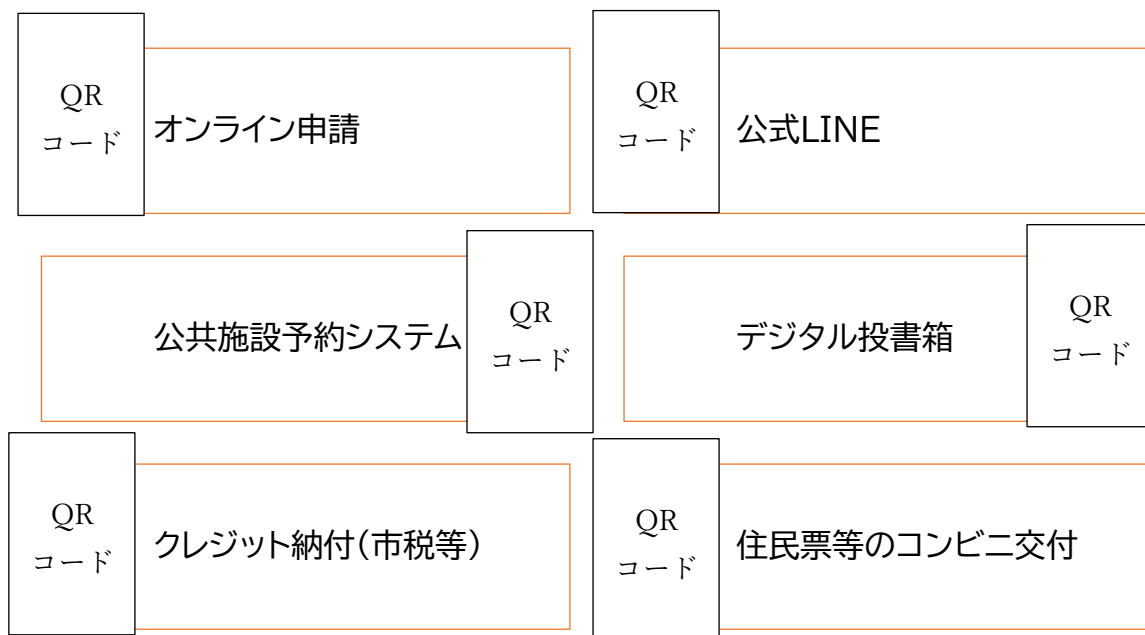
#### 【1】－①オンライン申請の利用増加

##### 現在の課題と解決のアプローチ

本市では、健診やイベント、各種補助などの申込をスマホやパソコンから行うことができるオンライン申請に加え、公共施設の一部でインターネット予約や空き状況の確認ができる仕組みを導入しています。これらはいずれもまだ広く定着していないため、使いやすい環境づくりや市民への案内を充実させ、利用の促進と利便性の向上を目指します。

##### 具体的な取組内容

- (1) オンライン申請の利用推進：紙で行っている申請手続きについて、オンライン申請も活用し、手間・時間の短縮を図りながら「市役所に行かなくても良い窓口」の利用を目指す。
- (2) LINE(※12)公式アカウントの活用：市公式LINEを通じて各種手続きのオンライン申請を利用し、効率化を図る。
- (3) 公共施設のオンライン予約率向上：各施設窓口を通じて利用登録の拡大を図り、窓口や電話による予約の負担軽減を図る。



## 【1】－①オンライン申請の利用増加

### 目標管理

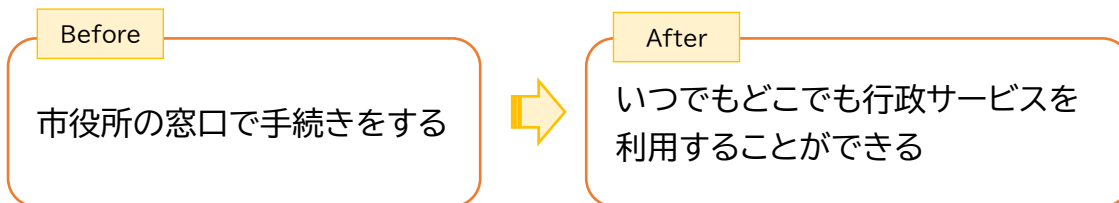
年度	主な取組内容	目標数値(KPI)★
R8 年度	✓ 各種手続きにおいてオンライン申請の活用	公共施設オンライン予約率:40%
R9 年度	✓ 市公式 LINE への登録とアプリの活用	公共施設オンライン予約率:45%
R10 年度	✓ 市公共施設予約システムからのインターネット予約	公共施設オンライン予約率:50%

※公共施設オンライン予約率(%)={ (スマホ予約数+パソコン予約数) / 全体予約件数 } × 100

※R6 年度の住民によるオンライン申請数:27,847 件

※R6 年度の公共施設のオンライン予約割合:38.6%

### めざす姿





## 【1】－②奄美市公式 LINE・SNS・投稿フォーム等の利用拡大

### 現在の課題と解決のアプローチ

奄美市では市公式 LINE や X(※17)などを通じて行政情報や市の魅力を発信していますが、より多くの住民が災害などの非常時における公式情報を入手することを目的に、主なサービスの登録を呼びかけます。また、デジタル投書箱のような各種投稿フォームやオンラインによる面談・対話等の利用を促進することで、地域住民の声を反映した地域づくりを目指します。

### 具体的な取組内容

- (1) 市政情報や防災情報を入手するため、市公式 SNS や LINE を登録する。
- (2) 市公式 LINE アカウントにおいて、適切に受信設定を行い、年代や対象別に最適な情報(子育て、ごみ、防災等)を入手する。
- (3) SNS 等に加えて公式ホームページも確認するなど、正確な情報を確認する習慣を身につける。
- (4) 各種投稿フォームやオンライン会議システム等を活用して、地域住民の声を行政に届ける。

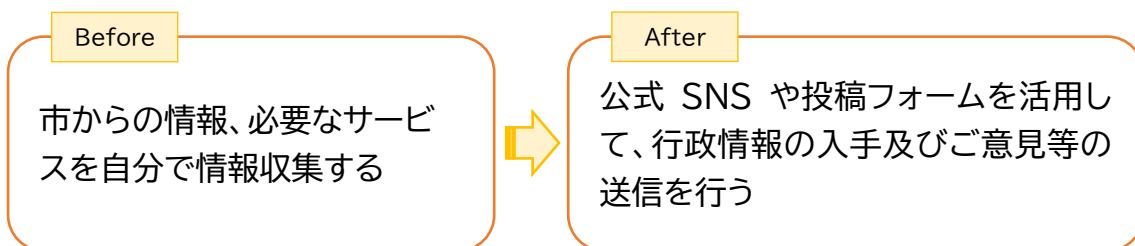
### 目標管理

年度	主な取組内容	目標数値(KPI)★
R8 年度	✓ 公式 SNS や LINE の登録推進	LINE 登録者数:13,000 人
R9 年度	✓ 口コミによる利用者の拡大	LINE 登録者数:13,300 人
R10 年度	✓ 市外在住者による利用拡大	LINE 登録者数:13,600 人
	✓ 投稿フォーム等の活用	

※KPI はプッシュ通知ができる市公式 LINE の登録者数。近年の伸びを元に目標値を定める。

※奄美市公式 LINE 登録者数(R7 年7月):12,166 人

### めざす姿



## 【1】－③高齢者のスマホ利用拡大

### 現在の課題と解決のアプローチ

関東地区の 60 代～70 代におけるスマホ所有率<sup>3</sup>は 2025 年 1 月時点で約 89%に達している一方で、本市では高齢者の所有・利用率の世代間格差もあるため、使いたい高齢者が情報取得やコミュニケーションのために、日常的にスマホを使いこなせるようになることを目指します。

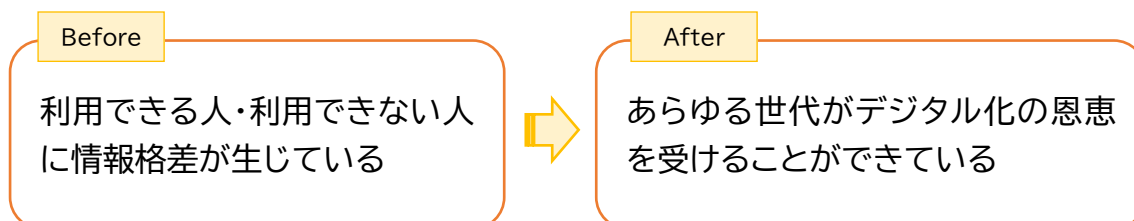
### 具体的な取組内容

- (1)地域の団体等で LINE や検索、防災アプリなど基本操作を学べる教室(出前講座)に参加する。
- (2)スマホ所有の動機として「家族からの勧め」が高い傾向があるため、家族にも協力を得て、利用者の拡大を図る。

### 目標管理

年度	主な取組内容
R8 年度	✓ 市民向けスマホ相談会への参加
R9 年度	✓ 地域団体等による出前講座の申込 ✓ 地元学生との連携によるスマホ操作支援
R10 年度	✓ スマホ販売店と連携した支援拡充

### めざす姿



<sup>3</sup> NTT ドコモ（モバイル社会研究所）2025 年 1 月調査

## 【1】－④安全・安心なデジタル活用の推進

QR  
コード

### 現在の課題と解決のアプローチ

ハザードマップ

- (1)防災情報の入手:災害時に情報を正しく素早く届ける手段が限られているため、可能な限りスマホで情報を取得します。
- (2)詐欺被害・ネットトラブル:全国的にネット犯罪や特殊詐欺が増える中、被害を防ぐための知識を身につけます。また、誹謗中傷などのネットトラブルに備え、地域で安心してデジタル機器を使えるよう地域で注意点を共有します。
- (3)健康づくり:健康意識に個人差があるため、歩数計や栄養(体重)管理アプリなどの活用を通じて日常的に健康管理できる環境を目指します。

### 具体的な取組内容

- (1)スマホによる防災情報の入手
  - ・市の公式 SNS アカウントを活用し、リアルタイムでの情報収集を行う。
  - ・ハザードマップや避難経路の確認にスマホを利用する。
- (2)詐欺被害・ネットトラブル防止
  - ・特殊詐欺に対する正しい知識を身につけ、身近な人と情報を共有する。
  - ・自治会や民生委員と連携し、お互いに働きかける。
- (3)デジタルを活用した健康の維持・向上
  - ・食事や運動、体組成などを管理する民間のスマホアプリを活用する。
  - ・インターネットを通じて共通の趣味や関心を持つ人とつながりをもつなどして心のバランスを整える。

### 目標管理

年度	主な取組内容
R8 年度	✓ スマホ教室・ネットリテラシー(※18)講座への参加
R9 年度	✓ 市公式 LINE を登録への登録と活用
R10 年度	✓ 健康関連イベントへの参加

### めざす姿

Point

「対面での交流」と「デジタルでの交流」で日々の暮らしの安心をつくる

## 【1】－⑤オンライン学習・リモート学習の活用

### 現在の課題と解決のアプローチ

奄美市では GIGA スクール構想により児童・生徒に 1 人 1 台タブレット端末と通信環境が整備され、さらに社会人向けには Schoo によるオンライン学習も普及しつつありますが、さらに活用の幅を広げることで、学校・家庭・地域をまたいだ学びの機会の拡充を目指します。

### 具体的な取組内容

- (1)市民全体でオンライン学習ツールの活用を目指す。
- (2)SNS 等の情報だけでなく公式ホームページも確認するなど、正確な情報を確認する習慣を身につける。
- (3)児童・生徒の家庭学習において、オンライン学習ツールのさらなる効果的な活用について検討する。
- (4)遠隔授業設計や教材(学習項目)の提案など、学校や家庭におけるデジタル活用の支援強化を図る。

### 目標管理

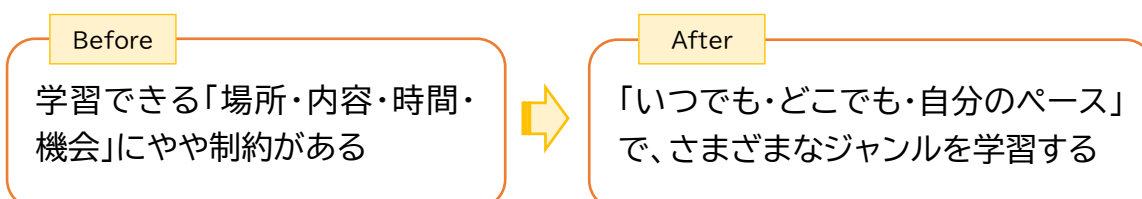
年度	主な取組内容	目標数値(KPI)★
R8 年度	✓ Schoo に登録しオンライン学習を活用 ✓ オンライン学習の効果的な活用方法を地域・学校で共有	Schoo 利用登録者数:750 人
R9 年度		Schoo 利用登録者数:800 人
R10 年度		Schoo 利用登録者数:850 人

※KPI は近年の現在の登録数と新規登録の伸びを元に目標値を定める。(Schoo 管理データ)

※R6 年度末 Schoo 利用登録者数:703 人

Schoo 利用者の声	
➤ この内容が無料で受けられることに感動しました。 ➤ 個人でも色んな学びができる点が良い。 など	<div>QR コード</div>

### めざす姿



## 【1】－⑥子どもの「好き」を増やすデジタルの活用

### 現在の課題と解決のアプローチ

奄美市では、小中学校の現場でもDXを推進していますが、社会全体がデジタルを理解し一緒に学んでいく姿勢が大切です。デジタルを活用して幅広い情報に触れながら、自然・文化・歴史などをはじめとしたさまざまな分野への好奇心を刺激し、実際に身体を動かして得た経験で理解を深め、自分なりの「好き」をたくさん見つけられる機会の拡充を目指します。

### 具体的な取組内容

- (1) デジタル機器で得た情報とあわせて、リアルな体験を重ねる。
- (2) インターネットや SNS の安全な使い方を学ぶ。
- (3) デジタルを使ったイベントなどに参加してみる。

### 目標管理

年度	主な取組内容
R8 年度	✓ 子どもと一緒にデジタルを活用する
R9 年度	✓ 市内で開催するイベントや行事に参加する
	✓ 地域のイベント等でデジタル機器やインターネットを活用する
R10 年度	✓ 教育機関でネットフィルタリング(※19)を推進する

### めざす姿

#### Point

- ・家族みんなでデジタル機器を活用する
- ・デジタルの活用とリアルな体験を組み合わせる
- ・使用時間を決めるなどルールを設定し、学習や家族との時間も確保する

## 【1】－⑦生成 AI の適切な利用

### 現在の課題と解決のアプローチ

奄美市では、生成 AI チャットボット(※20)「AI コクトくん」を導入していますが、生成 AI の理解や利用している市民は限られているため、住民一人ひとりが生成 AI を安全かつ正しく活用できる知識を備えることを目指します。

### 具体的な取組内容

- (1)生成 AI に慣れるため、AI チャットボットを利用する。
- (2)生成 AI に触れる機会を増やししながら、安全で便利な使い方を学ぶ。
- (3)便利な使い方について継続して学習する

### 目標管理

年度	主な取組内容
R8 年度	✓ AI コクトくん(AIチャットボット)利用拡大
R9 年度	✓ 生成AIの活用事例の共有
	✓ 生活における生成 AI の活用
R10 年度	✓ より便利な使い方を検討

### めざす姿

Point

安全で正しい生成 AI の使い方を習得する



### AI コクトくんって？

奄美市に関すること（お問い合わせ）に対話形式で回答してくれる自動会話システム。

【例】

「ドライバーの捨て方は？」

と、スマホに入力すると・・・

「ドライバーは「もやせないゴミ」として捨てるのだ」

などと、回答してくれます。

※右の QR コードを読み取って使ってみてほしいのだ！ →→→

QR  
コード

## 【2】地域の活性化と課題解決のための DX 推進(事業者向け)

### 【2】-①各事業者におけるデジタル化への取り組みの向上

#### 現在の課題と解決のアプローチ

奄美市内の民間企業においては人手依存の業務プロセスも多く、デジタル活用による業務効率化は企業によって差があります。

より多くの市内事業者がデジタル機器の導入を試み、システムを活用できる人材を育成することにより、業務の自動化や省力化を図るなど、持続可能な生産性の向上と人材不足の解消を目指します。

#### 具体的な取組内容

##### 農業・建設業・上下水道

- ドローン(※21)やセンサー、ロボット(※22)等を活用し、スマート農業の導入を検討する。
- 建設現場での進捗確認や品質管理に自動判定システムの導入を検討する。
- 部品や資材の試作・修理用途として 3D プリンター(※23)の活用を検討する。
- 「上下水道 DX 技術カタログ」(国土交通省策定)を活用し、上下水道メンテナンスの高度化・効率化に資する技術導入を検討する。

##### 商業・観光業

- 衛星ネットワークを活用した通信環境の整備を進める。
- キャッシュレスや購買データによる分析やマーケティング反映を検討する。
- VR(※24)・メタバース(※25)による仮想観光や地域コンテンツの NFT(※26)化など、新技術の検証を行う。

##### 医療・福祉

- オンライン予約・診察のニーズを把握する。
- 手書きや多くの人員を要する作業についてデジタル化を検討する。

##### 交通

- 乗合バス・タクシーを最適化し、自動運転の実証を検討する。
- 高齢者や移動制約者への支援として、オンデマンド交通(※27)・AI 配車の導入を検討する。

##### フリーランス

- 在宅・副業対応のため、リモートワーク対応設備を導入する。
- オンライン学習で技術習得や情報発信方法を習得する。



## 【2】－①各事業者におけるデジタル化への取り組みの向上

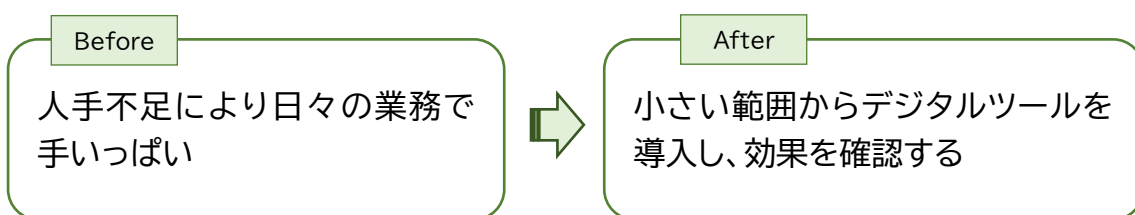
### 目標管理

年度	主な取組内容	目標数値(KPI)★
R8 年度	✓ 各種相談窓口の把握 ✓ モデル事例の情報収集	デジタル化取組割合:60%
R9 年度	✓ 導入支援補助制度の情報共有 ✓ メタバースによる観光・販売、3D	デジタル化取組割合:65%
R10 年度	プリンター等、未導入の技術について活用の検討	デジタル化取組割合:70%

※KPI は現在の割合を元に目標値を定める。(奄美大島商工会議所実態調査)

※R5 年デジタル化取組割合:58% (奄美大島商工会議所実態調査より)

### めざす姿



## 【2】-②事業者におけるオンライン学習の推進

QR  
コード

Schoo

### 現在の課題と解決のアプローチ

奄美市では、株式会社 Schoo との連携協定により、社会人向けオンライン学習サービス「Schoo」を無償提供しているものの、事業者や従業員の利用は十分に広がっておらず活用促進が課題となっています。事業者が必要な知識やスキルを主体的に身につけ、組織の成長や地域全体の人材力向上につなげていくために、オンライン学習の継続的な利用と活用の定着を図っていきます。

### 具体的な取組内容

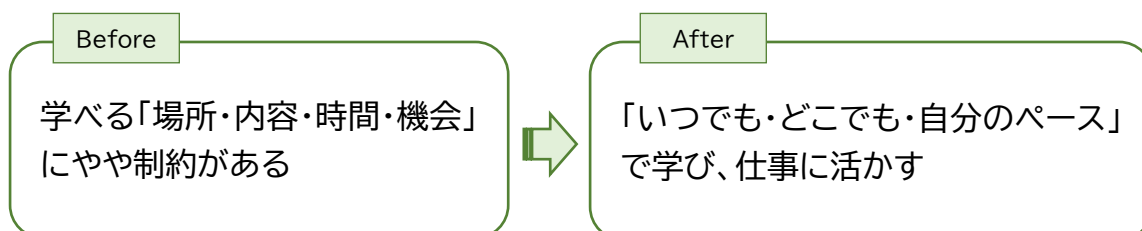
- (1)市内事業者に対し、オンライン学習のプラットフォームである「Schoo」の活用方法を周知する。
- (2)利用者の関心に応じて、学習テーマ別のおすすめ講座リストを提供し、入口のハードルを下げる。
- (3)業界ごとに求められるスキル習得のモデルカリキュラムを提示し、自主的な学習計画の支援を行う。
- (4)地域の商工会議所や団体と連携して、学習支援の制度化や習慣化を促進する。

### 目標管理

年度	主な取組内容	目標数値(KPI)★
R8 年度	✓ Schoo 活用方法の周知	Schoo 活用事業者:30 社
R9 年度	✓ 活用マニュアルやおすすめ講座などの広報	Schoo 活用事業者:31 社
R10 年度	✓ 商工団体と連携した利用促進の強化	Schoo 活用事業者:32 社

※R7 年7月現在の Schoo 活用事業者:29 社

### めざす姿



## 【2】－③キャッシュレス決済の浸透

### 現在の課題と解決のアプローチ

奄美市では、一部の店舗や施設においてキャッシュレス決済が導入されています。住民や観光客の利便性と、店舗におけるコスト等とのバランスを考慮する必要があるため、市内事業者へ適切に情報を提供することで、各店舗におけるキャッシュレス決済の導入検討を支援します。

### 具体的な取組内容

- (1)キャッシュレス決済に関する住民・事業者のニーズを把握する。
- (2)導入費用の一部を補助する国・県等の制度を周知する。

### 目標管理

年度	主な取組内容
R8 年度	✓ キャッシュレス決済に関する住民・事業者のニーズの把握
R9 年度	✓ 決済関係の状況を整理し、市内事業者と共有
R10 年度	✓ キャッシュレス決済導入の際に利用できる補助制度の周知

### めざす姿

#### Point

- ・現金を使うことで生じる社会的なコストが削減される
- ・日本人観光客だけでなく外国人観光客も島でお金を使いやすくなる

## 【2】－④業務・サービスにおける AI の利用

### 現在の課題と解決のアプローチ

奄美市では、行政業務における AI 活用は一部で始まっていますが、市民サービスや民間事業者における活用は事業者により差があります。そのため、事業者が AI を適切に導入し、業務効率化やサービス向上につなげることで、地域全体の生産性と満足度を高めることを目指します。

### 具体的な取組内容

- (1)業務における生成 AI の使い方や注意点を把握する。
- (2)生成 AI の活用における倫理面やセキュリティ面での配慮を徹底する。
- (3)AI チャットボットを活用した問い合わせ対応の自動化を推進する。
- (4)AI 導入による業務改善事例(接客支援 AI、在庫予測 AI、AI による画像分析など)の情報を収集する。
- (5)高齢者福祉・介護分野において、見守り支援や予測型 AI の活用による人手不足対策を検討する。
- (6)農業分野において、画像解析や生育診断の導入事例などを共有し、各農家の理解と導入意欲の向上を図る。

### 目標管理

年度	主な取組内容	目標数値(KPI) ★
R8 年度	✓ 生成 AI の効果的な使用法や注意点の整理 ✓ 安全な生成 AI の活用を検討	生成 AI 活用率 50%
R9 年度	✓ AI 導入による業務改善事例の情報収集 ✓ 各業界における活用方法を検討	生成 AI 活用率 55%
R10 年度	✓ 利用の成果検証 ✓ 新たなシステムによる改善検討	生成 AI 活用率 60%

※市内事業者における生成 AI 活用割合：50% 事業者向けデジタル活用に関するアンケートより

### めざす姿

#### Point

生成 AI を「気軽に相談できる相手」として活用する

## 【2】－⑤ロボット・ドローン・GPS の活用

### 現在の課題と解決のアプローチ

災害対応や農業、見守り支援等の分野において、ドローンや GPS 等の活用が期待されています。民間事業者や関係機関が、それぞれの分野でロボット・ドローン・GPS などの先端技術を活用し、災害対応力の向上や農林水産業の生産性向上等を図ることを目指します。

### 具体的な取組内容

- (1) 災害時の被災状況確認や行方不明者の搜索を支援するために、関係機関と連携し、ドローン等の先端技術を用いた調査体制の確立を目指す。
- (2) ドローンや GPS を活用した鳥獣被害対策や農薬散布などについて情報を共有する。
- (3) 観光や物流分野におけるドローン活用の可能性について調査する。

### 目標管理

年度	主な取組内容
R8 年度	✓ 想定される分野の洗い出し ✓ 実証事業の検討 ✓ 仕組みの評価やデータ共有ルールの提案
R9 年度	
R10 年度	

### めざす姿

#### Point

- ・日々の暮らしもいざという時も安心して生活できる
- ・日々の業務にドローン等の導入を検討する



## 【2】－⑥業者間や官民におけるデータ連携

### 現在の課題と解決のアプローチ

奄美市では、行政や事業者が個別にデジタル化を進めている一方で、業者間や官民間でのデータの共有・活用が限定的です。

地域ぐるみで課題解決を図るために、セキュリティやプライバシーに配慮しながら、必要な情報を相互に連携・共有できる仕組みの構築を目指します。

### 具体的な取組内容

- (1)行政・医療・観光・物流・防災など、分野横断でデータ連携が可能な場面を抽出し、整理する。
- (2)個人情報や営業機密を保護した上で、データ共有のためのルール・同意手順を設計する。
- (3)他市町村や商工団体、業種別団体などと情報を共有し、分野ごとの連携モデルを検討・提示する。

### 目標管理

年度	主な取組内容
R8 年度	✓ 想定される分野の洗い出し
R9 年度	✓ 実証事業の検討
R10 年度	✓ 仕組みの評価やデータ共有ルールの提案

### めざす姿

#### Point

官と民が手を取り合い、新たな価値を創造する

## 【2】-⑦情報通信関係事業所・従事者数の増加

### 現在の課題と解決のアプローチ

奄美市には一定数の情報・通信関連事業所がありますが、事業者数(※H28 年 32→R3 年 22)、従業員数(※H28 年 250 人→R3 年 229 人)共に減少傾向となっています。市内事業所の DX 推進を進めるには業界規模の拡大が必要であるため、情報通信関連の事業所と従事者を増やし、市内で DX を支える産業基盤を強化することを目指します。[※経済センサス活動調査より]

### 具体的な取組内容

- (1)本市や地元団体、鹿児島県の担当窓口と連携し、情報通信分野の新規創業や従事者の拡大を図る。
- (2)各事業所において、市内専門学校の卒業生や U ターン・I ターンを含めた IT 人材の確保を検討する。
- (3)奄美情報通信協同組合や市内の通信事業者と連携し、技能研修や資格取得支援を提供する。
- (4)商工会議所等と連携して研修の実施や地元企業に関する情報共有を図る。
- (5)国・県・市における各種補助制度を活用し、事業所のデジタル活用や業務効率化を促進する。

### 目標管理

年度	主な取組内容	目標数値(KPI)★
R8 年度	✓ 補助金制度や相談窓口の活用 ✓ 既存業者による雇用推進	奄美情報通信協同組合 加入事業者数:16 社
R9 年度	✓ 地元業者を通じた業界の PR ✓ DX 相談会・研修実施	奄美情報通信協同組合 加入事業者数:17 社
R10 年度	✓ 事業者における若手定着の支援 ✓ 官民連携による事業支援	奄美情報通信協同組合 加入事業者数:18 社

※KPI は現在の加入事業者数を基準に目標値を定める。(奄美情報通信協同組合加盟社数)

※R6 年度末奄美情報通信協同組合加盟社数:15 社

### めざす姿

#### Point

- ・地域に根ざした DX 人材と事業者の連携
- ・効率的に収益を得られる仕組みを構築する



### 【3】行政サービスの効率化と業務改善(行政向け)

#### 【3】-①BPR の推進と生成 AI・RPA 等を活用した業務効率化

##### 現在の課題と解決のアプローチ

奄美市では全庁業務量調査で得られたデータを基に、BPR(※28)(業務プロセス再設計)や生成 AI・RPA の活用を段階的に進めています。

業務フローを抜本的に見直し、生成 AI や RPA を適切に導入することで行政サービスの効率を高め、職員の負担を軽減するとともに住民サービスの品質向上を目指します。

##### 具体的な取組内容

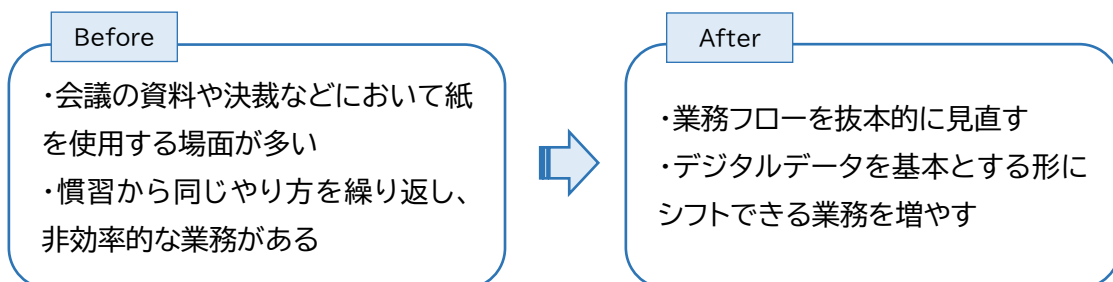
- (1) 現行の定型業務や手続きを洗い出し、業務プロセスの課題を抽出する。
- (2) 洗い出した業務に対して、BPR を用いてフロー再設計を行う。
- (3) 必要に応じて RPA や AI-OCR(※29)の利用促進を図り、作業を自動化する。
- (4) 生成 AI を活用し、議事録作成・FAQ 応答・チャットボット等に展開する。
- (5) 職員向けに AI・RPA 活用研修を実施し、スキルの底上げと理解促進を図る。
- (6) 成功事例(他自治体や自市の実績)を収集し、内部に周知する。
- (7) 導入後は定期的に成果を評価し、継続改善の仕組みを整備する。

##### 目標管理

年度	主な取組内容	目標数値(KPI)★
R8 年度	✓ 業務量調査に基づく課題抽出 ✓ RPA・生成 AI 活用拡大	システム利用による業務削減時間:合計約 4,000 時間
R9 年度	✓ 庁内向けチャットボット導入 ✓ 職員のスキル向上	システム利用による業務削減時間:合計約 4,800 時間
R10 年度	✓ 成果報告と検証 ✓ システムの継続的な見直し	システム利用による業務削減時間:合計約 5,500 時間

※R6 年度の RPA・AI・オンライン申請による業務削減時間:約 2,500 時間

##### めざす姿



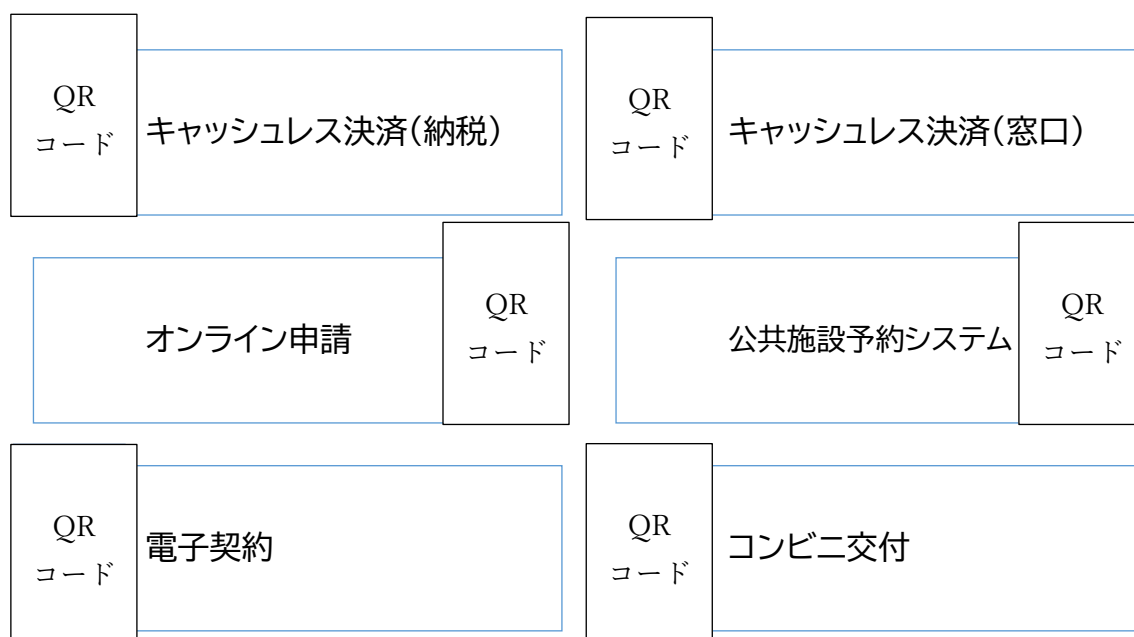
### 【3】-②オンライン申請・ペーパーレス事務等の推進

#### 現在の課題と解決のアプローチ

奄美市では、オンライン申請やキャッシュレス決済などデジタル技術の導入を進めていますが、手続きに時間を要する場面も多く見受けられます。手続きのさらなる簡素化と効率化を進め、マイナンバーカードの利活用も検討しながら、オンライン申請やペーパーレス(※25)、コンビニ交付、電子契約、公共施設のオンライン管理等を推進し、住民の利便性向上を目指します。

#### 具体的な取組内容

- (1) オンライン申請の一覧を整理し、住民が必要な手続きを一元的に選択・申請できるようにする。
- (2) マイナンバーカードやマイナポータル連携を活用し、本人確認や情報入力の手簡略化を図る。
- (3) 「書かない(やさしい)窓口」の利用促進とシステムの改善を検討する。
- (4) 電子契約・電子決裁・文書管理システム・公共施設のオンライン管理を推進する。
- (5) ペーパーレス化の範囲や対象業務を増やし、文書の電子化を促進する。
- (6) キャッシュレス決済の対象業務を増やす。
- (7) デジタルに不慣れな方をサポートするための体制を整える。



### 【3】－②オンライン申請・ペーパーレス事務の推進

#### 目標管理

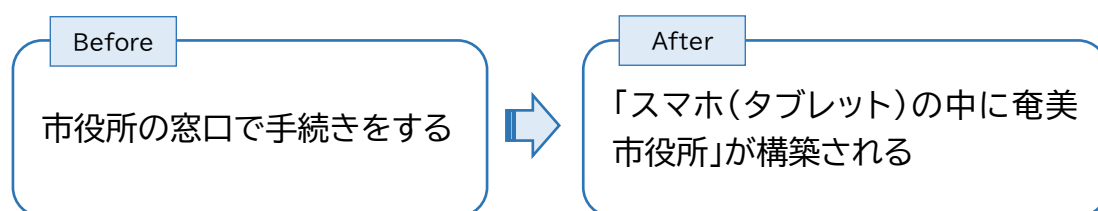
年度	主な取組内容	目標数値(KPI)★
R8 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ オンライン申請・キャッシュレス決済の整理</li> <li>✓ 庁内事務ペーパーレス化の推進</li> </ul>	オンライン申請業務:28件 電子契約率:55%
R9 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ オンライン申請の周知</li> <li>✓ ペーパーレス文書の対象拡大</li> </ul>	オンライン申請業務:30件 電子契約率:60%
R10 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ オンライン申請・キャッシュレス決済の拡充</li> <li>✓ システム改善検討</li> </ul>	オンライン申請業務:32件 電子契約率:65%

※オンライン申請業務数はフォームで作成している手続き数。(LoGo フォーム)

※電子契約率は現在の契約数を元に目標値を定める。(奄美市 契約・検査指導課)

※R7年12月現在におけるオンライン申請可能手続き数:25件

#### めざす姿



### 【3】-③デジタルを活用した情報発信と広聴機能の充実

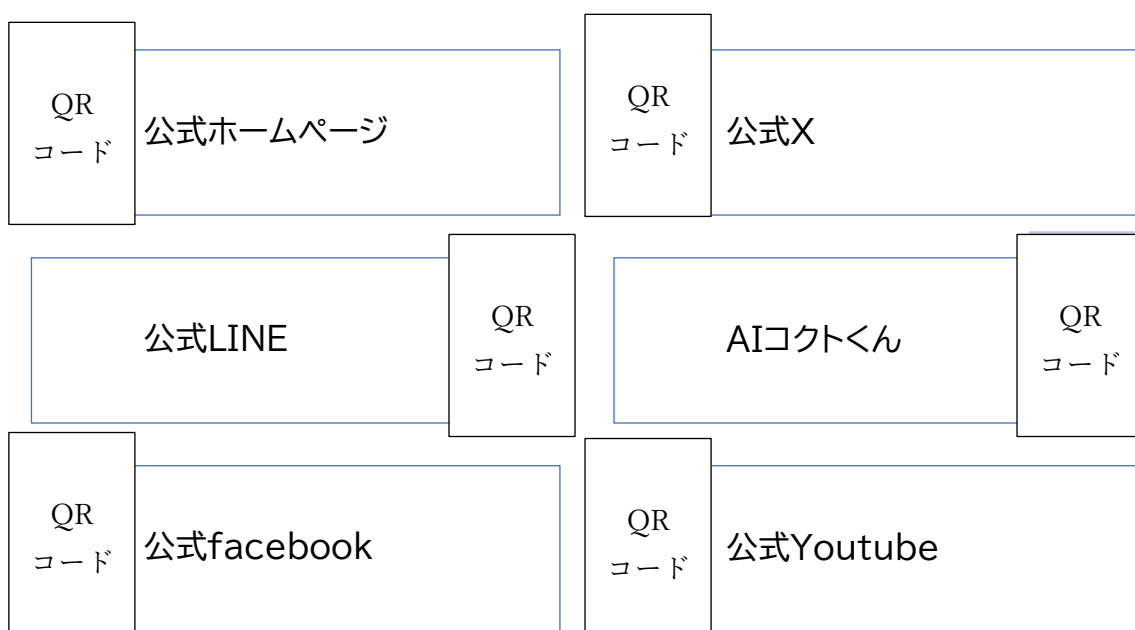
#### 現在の課題と解決のアプローチ

奄美市では、公式 SNS やホームページなどを通じた情報発信が行われていますが、緊急時の即時性や住民のご意見の反映には課題もあります。

そのため、行政・観光・教育・福祉・防災などの各分野において、住民にとってわかりやすく、タイムリーで信頼性の高い情報発信体制をデジタル技術によって強化しながら、オンラインでご相談・ご意見等を募る仕組みを充実させます。

#### 具体的な取組内容

- (1)行政・観光・教育・福祉・防災などの各分野で公式 SNS や LINE を活用し、発信媒体の一元化と連携強化を図る。
- (2)多言語への対応や、障がい者等へ配慮した情報発信を心がける(アクセシビリティの配慮)。
- (3)市民や観光客に向けた情報のカテゴリ別整理とプッシュ通知の個別設定を推進する。
- (4)AI チャットボットの回答精度を継続的に改善し、日常적なお問い合わせへの即時対応を図る。
- (5)投稿フォームによるご意見等の募集や、オンライン上の対話・相談を充実させるなど、双方向のやり取りにおいてデジタル技術を活用する。
- (6)情報発信の質を高めるため、庁内における広報文章の書き方・各種周知物作成等の研修を実施する。



### 【3】－③デジタルを活用した情報発信と広聴機能の充実

#### 目標管理

年度	主な取組内容	目標数値(KPI)★
R8 年度	✓ LINE・X による情報発信の継続 ✓ 各アカウントの登録とプッシュ通知設定の再周知	LINE 登録者数: 13,000 人
R9 年度	✓ AI チャットボットの継続的な改善	LINE 登録者数: 13,300 人
R10 年度	✓ 投稿フォームやオンライン相談の活用 ✓ 各種媒体アクセス分析と改善策の実行	LINE 登録者数: 13,600 人

※KPI は近年の伸び率を元に目標値を定める。市公式 LINE 登録者数(R7 年 7 月):12,166 人(再掲)

※市公式 X フォロワー数(R7 年 7 月):8,811 人(再掲)

#### めざす姿

##### Point

- ・市が主催する講座やイベントなども活用し、すべての世代に市公式LINEやSNSへの登録を促す
- ・正確な情報、スピーディな情報提供を行う。

### 【3】-④情報システムの標準化とセキュリティ対策の徹底

#### 現在の課題と解決のアプローチ

奄美市では国の方針(地方公共団体情報システム標準化基本方針)に基づき、住民記録、税、福祉などの住民サービスを提供するシステムについて、国が整備・提供する共通クラウド(※30)環境へ移行を完了しています。この環境をとおして、高水準のセキュリティを確保し、引き続き大切な住民情報を安心・安全に管理することで、効率的な運用と高い安全性の両立を目指します。

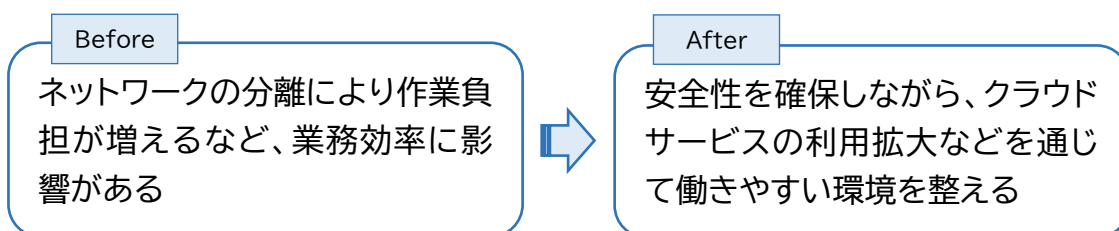
#### 具体的な取組内容

- (1)業務における生成 AI の使い方や注意点を把握する。
- (2)生成 AI の活用における倫理面やセキュリティ面での配慮を徹底する。
- (3)AI チャットボットを活用した問い合わせ対応の自動化を推進する。
- (4)AI 導入による業務改善事例(接客支援 AI、在庫予測 AI、AI による画像分析など)の情報を収集する。
- (5)高齢者福祉・介護分野において、見守り支援や予測型 AI の活用による人手不足対策を検討する。
- (6)農業分野において、画像解析や生育診断の導入事例などを共有し、各農家の理解と導入意欲の向上を図る。

#### 目標管理

年度	主な取組項目
R8 年度～ R10 年度	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 業務プロセスの整理</li><li>✓ セキュリティ設定の強化、ルールの見直し</li><li>✓ システム運用の評価・改善</li><li>✓ BCP 体制の整備、セキュリティ研修の実施</li><li>✓ 外部システムとの連携強化</li></ul>

#### めざす姿



### 【3】-⑤住民・学校・事業所・職員のデジタル活用補助

#### 現在の課題と解決のアプローチ

奄美市では、Schoo の導入や庁内業務のデジタル化などが進んでいますが、住民・学校・事業所・職員それぞれにおけるデジタル活用のレベルには差があり、機器や知識への不安から活用が進まない層も見られます。

そのため、誰もが安心してデジタル技術を使えるよう、対象ごとに応じた補助や支援を通じて地域全体の活用力の底上げを目指します。

#### 具体的な取組内容

- (1)小中学校における教職員の ICT 研修や、生徒向けの操作支援を強化する。
- (2)地元事業者に対しては、オンライン会議・キャッシュレス決済・クラウドサービスの導入支援を行う。
- (3)職員向けに業務効率化や生成 AI・RPA ツール等の操作研修を実施し、実務での活用促進を図る。
- (4)市役所や公共施設等にサポート拠点を設け、個別相談や操作支援を行う体制の整備を検討する。

#### 目標管理

年度	主な取組項目
R8 年度～ R10 年度	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 各対象者向け講座・出前講座の開催</li><li>✓ 教育現場での DX 関連目標の整理・共有・促進</li><li>✓ 事業者支援の相談窓口・補助制度の周知</li><li>✓ サポート拠点の設置検討</li><li>✓ 制度・講座内容の見直し・拡充</li></ul>

#### めざす姿

Point

デジタル活用で困った時に適切な窓口で相談できる体制をつくる



### 【3】-⑥デジタル人材の確保・育成

#### 現在の課題と解決のアプローチ

奄美市では、庁内外において業務やサービスのデジタル化が進みつつありますが、それを担う専門人材の不足や既存職員の IT スキルの偏在が課題となっています。

そのため、地域の実情に合った人材育成と外部人材の活用を組み合わせ、行政・民間・教育機関が連携して継続的にデジタル人材を確保・育成できる体制を目指します。

#### 具体的な取組内容

- (1) 庁内における初級～中級レベルの DX 研修を体系化し、職員全体のデジタルリテラシーを底上げする。
- (2) 専門スキルを持つ民間人材である奄美市 DX アドバイザー(CIO 補佐官)を活用し、職員のスキルアップや成功事例を共有する。
- (3) 市内事業者向けに、業務改善や DX の成功事例を周知し、地域のデジタル活用を促進する。
- (4) 他自治体や外部組織と連携した人材ネットワークを形成し、共同学習・事例共有の場を設ける。

#### 目標管理

年度	主な取組項目
R8 年度	✓ DX 推進体制の整備、外部専門人材の活用
R9 年度	✓ 外部専門人材との連携
R10 年度	✓ 庁内 DX 推進体制の検証と制度改善検討

#### めざす姿

##### Point

- ・全職員がデジタルとセキュリティの知識と能力を身につける
- ・外部の専門人材を活用し、知識と能力をアップデートする

### 【3】-⑦オープンデータの提供と各種取組の見える化

QR  
コード

#### 現在の課題と解決のアプローチ

オープンデータ

奄美市では主な統計情報に加え、一部のデータをホームページで公開していますが、形式や更新頻度にはばらつきもあるため、誰もが使いやすい形式によるオープンデータ(※31)を提供し、地域課題の解決をサポートします。

また、ホームページでは本計画における取組項目の進捗状況を公表し、取組の見える化(ダッシュボード形式による情報提供)を図ります。

#### 具体的な取組内容

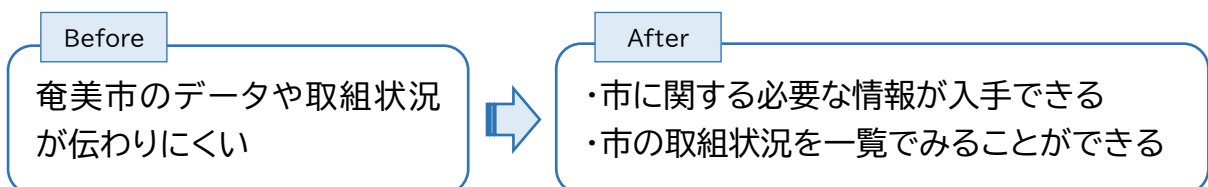
- (1) 公共施設、防災、観光、統計、交通などの基本データを整理し、形式を統一して公開する。
- (2) 可能なものはCSVによるデータ提供を行い、教育機関や民間事業者による活用を促進する。
- (3) オープンデータポータルサイトの周知を図り、利用促進に努める。
- (4) 本計画に基づいた本市の取組項目の進捗状況を一覧化し、定期的に市のホームページ等で公表する。
- (5) 数値目標・実施状況・効果の見える進捗管理シートを作成し、庁内でも共有・更新する体制を整える。

#### 目標管理

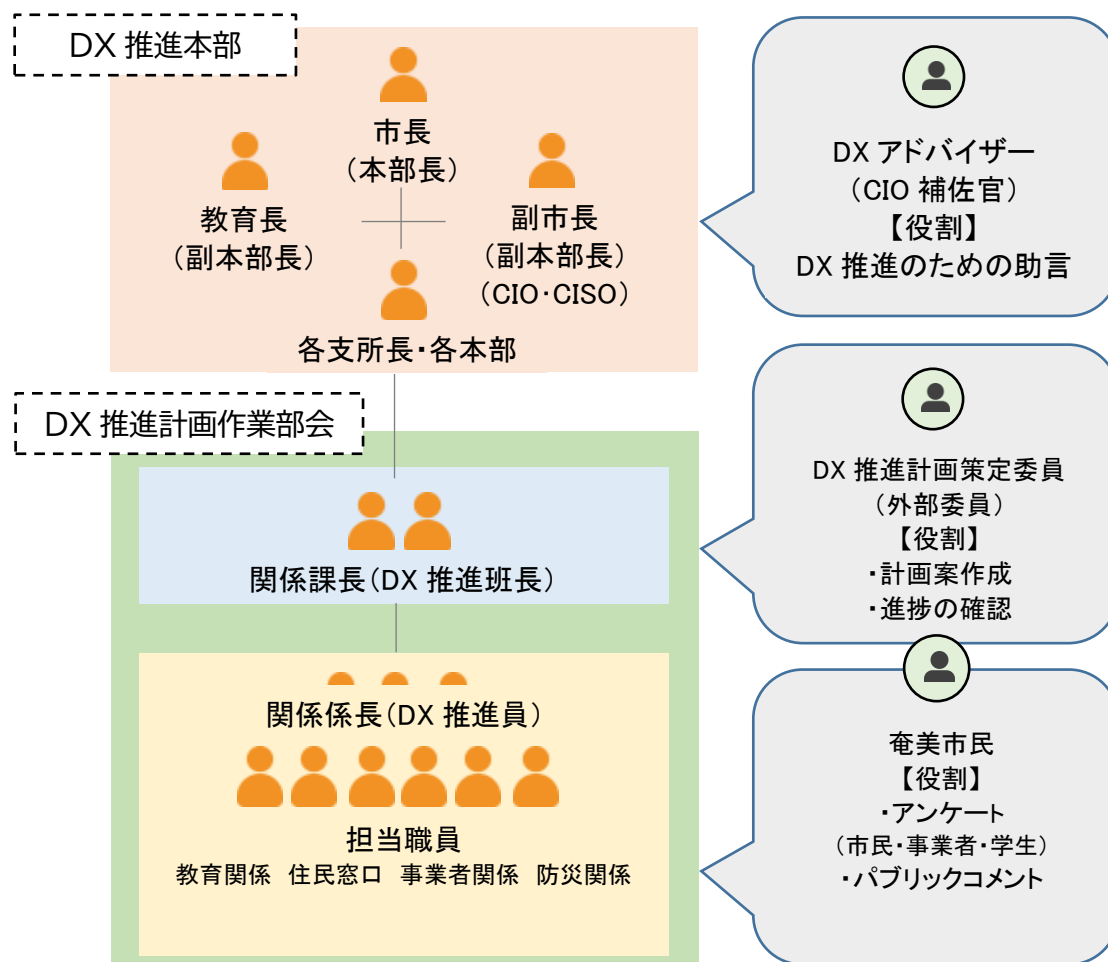
年度	主な取組内容	目標数値(KPI)★
R8 年度	✓ 公開データ項目の追加検討	取組状況の公表数:10 件
R9 年度	✓ 形式整備の改善	取組状況の公表数:12 件
R10 年度	✓ 公開専用ページの周知	取組状況の公表数:15 件
	✓ 定期的なデータの見直しと更新	

※KPI は奄美市が主に本計画で数値目標を設定している取組についてネット上で公表する件数

#### めざす姿



## 6. 計画の目的・位置付け・計画期間



※CIO:最高情報統括責任者/CIO 補佐官:最高情報統括責任補佐官/CISO:最高情報セキュリティ責任者

奄美市における役割		
推進体制		役割
DX 推進本部	部長以上	他計画との連動を把握し、DX 推進計画の方針を定める。
DX 推進計画作業部会	関係課長 (DX 推進班長)	DX 推進計画策定委員として策定委員会に参加し、必要に応じて助言を行う。
	関係係長・担当職員 (DX 推進員)	各課の施策とDX 推進計画との関連を整理し、業務量調査と並行して業務改善やデジタル関連の基礎的なスキルアップ・情報リテラシーの向上を図り、その内容を職員間で共有する。

## 7.用語集

- 1.スマートフォン(スマホ)  
電話だけでなく、インターネットやカメラ、アプリが使える小さなコンピューターのような携帯電話。
- 2.デジタル  
情報を数字(0 と 1)で表し、コンピューターやスマホで使える形にすること。写真・音楽・文章などを扱える。
- 3.オンライン  
インターネットにつながっている状態。家にいながら会議に出たり、買い物をしたりできる。
- 4.AI(エーアイ)  
人工知能と呼ばれる、コンピューターが人のように考えたり学んだりする仕組み。
- 5.ICT(アイシーティー)  
パソコン、タブレット、スマートフォン、インターネットなどの技術を使い、情報をやりとりしたりコミュニケーションをとったりする技術の総称。
- 6.RPA(アールピーイー)  
「ロボティック・プロセス・オートメーション」の略。人がパソコンで毎日するような決まった作業を、自動で作業してくれる仕組み。
- 7.クラウドツール  
データやアプリケーションをインターネット経由で利用できるようにするための技術やサービス
- 8.DX(ディーエックス)  
「デジタルトランスフォーメーション」の略。デジタル技術を使って、暮らしや仕事のやり方を大きく変えていくこと。
- 9.LINE(ライン)  
メッセージを送ったり、電話をしたりできる人気のアプリ。多くの人が使っている連絡手段。
- 10.SNS(エスエヌエス)  
「ソーシャル・ネットワーキング・サービス」の略。LINE やInstagramのように、人とのつながりを作り、情報を共有・交換するためのサービス。
- 11.オンライン申請  
パソコンやスマホを使って申し込みや手続きを行う方法

**12. キャッシュレス決済**

現金を使わずにスマホやカードで支払いをすること。

**13. ペーパーレス**

紙を使わずにデジタルで書類を作ったりやりとりしたりすること。

**14. 生成 AI**

学習した膨大なデータを駆使して、自動的に画像やテキスト、音声、音楽などを生成できる人工知能の一種。

**15. アプリ**

スマホやタブレットで使える、ゲームや地図、天気予報などの小さなプログラム。

**16. アーカイブ**

情報やデータを長期的に保存し、必要に応じてアクセスできるようにする機能。

**17. X(エックス) = 旧ツイッター**

140 文字以内の短いメッセージを投稿したり、共有したりできる人気のアプリ。旧ツイッター

**18. ネットリテラシー**

インターネットを使うときに、だまされないで正しく見たり、安心して上手に使うための力

**19. ネットフィルタリング**

有害サイトや子どもの利用には不適切なサイトなどを自動的にブロックして特定のインターネットサイトを閲覧できないようにする機能

**20. AI チャットボット**

AI(人工知能)を活用した自動会話システム

**21. ドローン**

遠くから操作できる、小さな空飛ぶロボットのような機械。上から写真を撮ったり荷物を運んだりできる。

**22. ロボット**

本計画では、人の代わりに作業をするために作られた機械のこと。工場や介護の現場などで使われている。

**23. 3D プリンター**

パソコンで描いた立体物を造形できるプリンター

**24. VR(ブイアール)**

バーチャルリアリティの略。コンピュータによって創り出された仮想的な空間などを現実かのように体感できる技術。

## 25.メタバース

ネット上にある、もう一つの世界のような空間。自分の分身(アバター)で買い物やイベントに参加できる。

## 26.NFT(エヌエフティー)

「代替できないデジタル証明」のこと。デジタルの絵や音楽などが「世界に1つだけのもの」と証明される仕組み。

## 27.オンデマンド交通

あらかじめ決まった時刻で運行するのではなく、利用者の予約があった。場合など、需要に合わせて(オンデマンド)運行する公共交通

## 28.GPS(ジーピーエス)

「全地球測位システム」。今自分が地球のどこにいるかを、人工衛星を使って正確に調べられる仕組み。

## 29.BPR(ビーピーアール)

「業務プロセス再構築」の略。無駄な仕事の流れを見直して、より効率よく改善すること。

## 30.AI-OCR(エーアイ オーシーアール)

手書き文字や活字を AI で読み取り、自動でデジタル化する技術。

## 31.クラウド

データを自分のパソコンに保存する代わりに、インターネット上に保存して、どこからでも取り出せる仕組み。

## 32.オープンデータ

だれでも自由に見たり使ったりできるように公開されたデータ。市が持っている統計情報なども含まれる。